

第15回 健康・医療戦略参与会合

1. 医療の国際貢献
2. 持続可能な社会保障に向けて

2018年5月17日

公益社団法人 日本医師会



日本医師会 新キャラクター
「日医君(にちいくん)」

1. 医療の国際貢献

H20(Health Professional会合)の開催

G20(金融世界経済に関する首脳会合)に併せてH20(Health Professional会合)の開催を提案したいと考えている。

医療は積極的な投資であり、個人、地域社会、各国の利益に、さらに世界経済に寄与するものである。

2018年4月5日、ジュネーブ(スイス)の世界保健機関(WHO)本部において、テドロスWHO事務局長と横倉世界医師会(WMA)会長の間で、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進と緊急災害対策の強化を目的とした覚書が調印された。

H20会合では、WMA加盟医師会とWHO地域事務局がUHCの推進をテーマに議論する場を提供し、各国政府にそのための財政支援を求めることを提言する機会と位置づける。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進

WHO地域事務局担当者とWMA加盟各国医師会地域代表によるUHCの推進に向けた取り組みの協力・連携を図る。

地域事務局			地域	医師会数
アフリカ地域 コンゴ共和国(プラザヴィル)	AFRO	↔	アフリカ地域	26
南東アジア地域 インド(ニューデリー)	SEARO	↔	アジア地域	9
ヨーロッパ地域 デンマーク(コペンハーゲン)	EURO	↔	ヨーロッパ地域	46
アメリカ地域 米国(ワシントンD.C.)	AMRO	↔	ラテンアメリカ地域	16
東地中海地域 エジプト(カイロ)	EMRO	↔	北米地域	2
西太平洋地域 フィリピン(マニラ)	WPRO	↔	大洋州地域	14

WHO 194加盟国

WMA 114加盟医師会(国、地域)

WHO本部

WMA本部

母子健康手帳の開発と普及(1/2)

母子健康手帳勉強会を開催し、下記声明案の原案をとりまとめた。

1. 日 時: 2017年12月1日(金) 8:00~10:00
2. 国会議員: 上川陽子法務大臣、鴨下一郎、田村憲久、国光あやの各衆議院議員
武見敬三、羽生田俊、自見はなこ各参議院議員
3. 日医役員: 横倉義武会長、道永麻里常任理事、温泉川梅代常任理事
4. 有 識 者: 神馬征峰東京大学大学院教授、中村安秀甲南女子大学教授、東大作 上智大学准教授
5. 関 連: 独立行政法人国際協力機構(JICA)

母子健康手帳の開発と普及に関する世界医師会(WMA)声明案

世界医師会リガ理事会(2018年4月)に日本医師会提案文書として提出

- 2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標:SDGs」では、妊産婦死亡率、新生児死亡率、5歳未満児死亡率は、達成目標の重要な位置を占めている。
- SDGsにはUHC(Universal Health Coverage)があり、「だれひとり取り残さない」という理念を掲げている。
- 日本で1948年に始まった母子健康手帳(Maternal and Child Health Handbook:MCH)は、妊娠中から小児期までの継続的なケアをすることで母子保健を向上するツールとして活用できる。
- 現在、ユニセフ、JICA等の支援を受けて、アジアやアフリカの国々を中心に約40か国でそれぞれの文化、生活、医療事情に合わせた形で活用されている。
- 医師は、母子健康手帳に記録された病歴や健診記録を参照することにより、よりよいケアを決定することができる。母子健康手帳のこうしたメリットはより多くの国々で共有されるべきである。
- 冊子型の母子健康手帳だけでなく、電子媒体を使った母子健康手帳開発が進められ、次第に広がりつつある。
- 世界医師会長としてリーダーシップをとりながら、母子健康手帳の開発と普及に関する取り組みを進めていく。

母子健康手帳の開発と普及(2/2)

2018年4月、世界医師会リガ理事会(ラトビア)において、日本医師会提案文書として「母子健康手帳の開発と普及に関する世界医師会(WMA)声明案」を提出した。

1948年日本発祥の母子健康手帳(Maternal and Child Health Handbook:MCH)が、母と子と家族の健康増進に大きく貢献してきた実績を紹介した。そして、加盟各国医師会に対し、自国の保健当局、医療機関へその普及を働き掛けることを推奨した。その際、参考資料として、母子健康手帳の英語版も配布した。

世界医師会の目的と主な活動



世界医師会本部ビル
(フェルネイ・ボルテア、仏)

1947年9月17日、27か国の医師が一堂に会し、第1回総会をパリにおいて開催した。それを契機として世界医師会(WMA)が設立された。

世界医師会の目的は「医学教育・医学・医術および医の倫理における国際的水準をできるだけ高め、世界のすべての人々を対象にしたヘルスケアの実現に努めながら人類に奉仕すること」である。

全世界の医師を代表したNGOの国際的な連合体として、医の倫理や社会医学に関連するテーマを協議している。

医の倫理に関する「**ジュネーブ宣言**」、人間を対象とする医学研究の倫理的原則である「**ヘルシンキ宣言**」、患者の権利に関する「**リスボン宣言**」等の文書をこれまでに採択し、公開している。

世界医師会の活動は、医師の能力を高めること、患者のケアを助けることにより、世界中の人々のQOL向上に貢献している。



平成29年度 医療政策シンポジウム
(JMA Annual Policy Symposium)
国際社会と医療政策

参 考

2018年2月16日(於:日本医師会館)

講 演

1. グローバルヘルスの潮流:これからどこへ行くのか?
國井 修 (世界エイズ・結核・マラリア対策基金局長)
2. Global Society and 'The Health Gap'
Sir Michael Marmot (元世界医師会会長)
3. 日本の医療;課題と将来
黒川 清 (日本医療政策機構代表理事)

パネルディスカッション
— 国際社会と医療政策 —

座 長: 渋谷 健司
(東京大学大学院医学系研究科教授)

パネリスト:

Sir Michael Marmot (元世界医師会会長)
黒川 清 (日本医療政策機構代表理事)
國井 修 (世界エイズ・結核・マラリア対策基金局長)
横倉 義武 (日本医師会会長・世界医師会会長)



2. 持続可能な社会保障に向けて

日本健康会議

- ◆ 経済界 (日本経済団体連合会、日本商工会議所等)・医療関係団体 (日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等)・自治体 (全国知事会、全国市長会等)のリーダーが手を携え、健康寿命の延伸とともに医療費の適正化を図ることを目的として、自治体や企業、保険者における先進的な予防・健康づくりの取組を全国に広げるため、民間主導の活動体である「日本健康会議 (事務局長：渡邊俊介)」を2015年7月10日に発足。
- ◆ 自治体や企業・保険者における先進的な取組を横展開するため、2020年までの数値目標(KPI)を入れた「健康なまち・職場づくり宣言2020」を採択。
- ◆ この目標を着実に達成するため、
 - ①取組ごとにワーキンググループを設置し、厚労省・経産省も協力して具体的な推進方策を検討し、ボトルネックの解消や好事例の拡大を行う。
 - ②「日本健康会議 ポータルサイト」を開設し、例えば、地域別や業界別などの形で取組状況を「見える化」し、競争を促す。

*日本健康会議 (<http://kenkokaigi.jp/index.html>)



日本健康会議2017の様子
(2017.8.23)

健康なまち・職場づくり宣言2020

自治体の取り組み

宣言 1

予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を800市町村以上とする。

宣言 2

かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を800市町村、広域連合を24団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。

医療者側の取り組み

宣言 3

予防・健康づくりに向けて47都道府県の保険者協議会すべてが、地域と職域が連携した予防に関する活動を実施する。

保険者の取り組み

宣言 4

健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。

宣言 5

協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を1万社以上とする。

企業の取り組み

宣言 6

加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則100%とする。その際、情報通信技術 (ICT) 等の活用を図る。

保険者の取り組み

宣言 7

予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を100社以上とする。

企業の取り組み

宣言 8

品質確保・安定供給を国に求めつつ、すべての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取り組みを行う。

保険者の取り組み

地域版日本健康会議

スマートみやぎ健民会議

2018年2月21日(於:宮城県仙台市)



ふじのくに健康会議 ～日本健康会議in静岡～

2018年2月19日(於:静岡県静岡市)



*日本健康会議(<http://kenkokaigi.jp/index.html>)

都道府県医師会予防・健康づくり(公衆衛生)担当理事連絡協議会

【次第】 ※含予定

【2018年6月15日(於:日本医師会館)】

1. 開会
2. 挨拶 横倉 義武(日本医師会会長)
3. 報告
 - (1)平成28・29 年度公衆衛生委員会答申について (日本医師会公衆衛生委員会)
 - (2)日本健康会議の活動状況等について (日本健康会議事務局)
 - (3)地域における活動事例の報告について (宮城県、静岡県、高知県を予定)
4. 総合討論
5. 総括
6. 閉会

かかりつけ医のための適正処方の手引き

持続可能な社会保障に向けて、日本医師会は、日本老年医学会の協力の下、『超高齢社会におけるかかりつけ医のための適正処方の手引き』の第一弾として、総論に当たる「1. 安全な薬物療法」を、薬物有害事象を防ぐための処方の考え方を中心として作成。

今後、日医かかりつけ医機能研修制度の応用研修会の資料としても活用していく他、地域包括診療加算・同診療料に係る慢性疾患である「高血圧症」「脂質異常症」「糖尿病」「認知症」の4疾病の処方についても、各論として手引きを作成。
(「認知症」は本年4月刊行、「高血圧症」「脂質異常症」「糖尿病」は2018年度中に刊行予定)

かかりつけ医に患者の服薬管理を行う際の参考資料として、活用して頂くことを期待。



*日本医師会ホームページに掲載
(<http://www.med.or.jp/doctor/sien/>)

社会保障の充実による国民不安の解消

